

フィリピン進出のための基礎知識

— 日外協『海外派遣者ハンドブック(フィリピン編)』 発刊

日本国および米国・カリフォルニア州弁護士
吉崎 猛

日本在外企業協会(日外協)は、海外進出する日本企業がどのような点に留意すべきか、主に労使関係に関して長年にわたって貴重な情報を収集・提供し、各地域・国別に『海外派遣者ハンドブック』を発刊してきた。2014年は、近年日系企業の進出先として注目されているフィリピンを対象とした『海外派遣者ハンドブック(フィリピン編)』を出版する。本稿は、フィリピンについて日本企業やその海外派遣者が特に注目すべき点を紹介するものである。詳しい内容は同ハンドブックを参照いただきたい。

増加する人口と好調な経済

(1) 増加する人口

フィリピンの人口は、約9200万人(2010年5月時点、国家統計局統計)だが、アメリカ商務省国勢調査局の統計データに基づき中央情報局(CIA)が発表した2013年7月のフィリピンの総人口は1億572万人となっており、「約1億人」と言ってよい。国連の人口中位推計によると、28年にフィリピンの人口は1億2300万人に増えて日本を抜き、45年ごろまで人口ボーナスが続く見通しとなっている。人口ピラミッドを見ても若い年代ほど人口が多いピラミッド型になっており、労働人口は長期間増加し続けることが見込まれている。

(2) 好調な経済

フィリピン経済は12年のGDP成長率が前年比6.8%、13年が同7.2%の成長を達成するなど高い

経済成長率を維持している。1人当たりGDPは2612ドルであり、家電製品などの耐久消費財の需要が急増すると言われる3000ドルも目前である。

日系企業のフィリピン進出では、これまでは輸出志向型の製造業が進出する傾向が強かったが、最近ではITサービス業、小売業や飲食業の進出も増えてきている。

(3) 増加する対内直接投資(FDI)

フィリピン政府によるFDI投資認可額は、02年～11年の10年間で5倍強増加し、12年は前年比12%増の約2891億ペソと過去最高額を記録した。06年～11年の6年間の日本からのフィリピンへのFDI(認可額累計)は約3500億ペソと全体の約25%を占めており、フィリピンにとって日本は最大の投資国である。また、「進出日系企業実態調査」(在フィリピン日本国大使館、2011年)によると、11年10月時点でのフィリピンに進出している日系企業数は1171社となっており、その後も増加傾向にある。

(4) OFW(Overseas Filipino Workers)

フィリピンのGDPの70%強は民間消費によるものである。この旺盛な消費需要を支える大きな要因であり、また、フィリピンの大きな特徴がフィリピン人海外労働者(OFW)の存在とOFWからのフィリピンへの送金である。09年の統計では、OFWは860万人おり(実際はもっと多い)、フィリピンの労働力人口が約4100万人であるから、4人に1人程度はOFWということになる。また、フィリピン中央銀行の発表によると、OFWからのフィ